



実践して実感!

人事のためのスキル向上

仕事塾

～効率的・効果的な仕事の仕方～



財務の基礎

第7回 資金の流れ明らかに キャッシュフロー計算書

平井会計事務所
税理士 平井 満広

法人企業統計調査によると、2017年度の法人企業全体の経常利益は前年度比11.4%増の83.6兆円となり、5年連続で過去最高額を更新した。一方、企業が生み出した付加価値額に占める人件費の割合(労働分配率)は66.2%と、5年前に比べてマイナス6.1ポイントと低下している。

本連載では「働く人への成果の分配」を実現するためのヒントとなる、財務会計の基礎について紹介する。

キャッシュフロー計算書とは

「キャッシュフロー計算書 (=cash flow statement、以下C/F)」は、一事業年度等の資金の流れを表した書類である。資金の増減要因を明らかにするため、取入と支出を「営業活動」「投資活動」「財務活動」の3つに分けて把握する(図表1)。資金の増加を表す場合は金額の前になにもつけないが、資金の減少を表す場合は金額の前に(△)をつけるのが一般的である。上場企業では財務諸表

の一つとして作成が義務づけられている。

C/Fの対象となる資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手許現金、普通預金、当座預金のほか、満期日までが3カ月以内の定期預金や償還期間が3カ月以内のコマーシャルペーパー(無担保約束手形)等が含まれる(貸借対照表B/S「現金及び預金」と必ずしも一致しない)。収益や費用を計算する「損益計算書(P/L)」とC/Fは金額を認識するタイミングが異なる。

たとえば、P/Lの売上は「モノを引き渡した時点」で計上するが、C/Fの収入は「おカネを受け取った時点」で計上する。他にも、設備投資(P/Lは減価償却で費用計上。C/Fは代金支払時に支出計上)や銀行融資(P/Lは借入れや返済を計算に含めない。C/Fでは借入れや返済も含めて計算する)の取扱い等が異なる。

営業活動によるキャッシュフロー(営業CF)

営業活動によるキャッシュフロー(営業CF)は、売上の入金や、仕入、給料の支払といった、主に会社の本業によって生じた資金の増減を把握する欄である。「営業」としているが、本業以外の「不動産賃貸収入」や「損害賠償金の支払」といった「投資活動」や「財務活動」に該当しない収支も営業CFに含める。営業CFの表記方法には次の直接法と間接法の2つがある。計算過程が異なるだけで最終値は一致する。

① 直接法

実際の資金の増減をそのまま集計する方法。たとえば、1年間で売上の入金が100万円あった場合「営業収入100万円」のように記載する(図表2)。資金の動きをそのまま記載するので実際の増減がわかりやすい反面、決算書とは別に集計が必要なので作業が煩雑となる。主な項目として以下がある。

営業収入…売上の入金額。P/Lで売上計上しても期末に入金がなければ営業収入には含めない。

商品の仕入支出…仕入の支払額。在庫商品でも期末までに代金を支払えば仕入支出に含める。

人件費支出…人件費の支払額。源泉所得税や社会保険料を含める場合もある。

利息の受取額…貯金等の利子の実際の受取額。未収利息は含めない。

利息の支払額…借入金等の利子の実際の支払額。未払利息は含めない。

法人税等の支払額…法人税等の実際の支払額。一般的に前期確定税額と当期中間税額となる。

② 間接法

貸借対照表や損益計算書の金額から集計する方法である。具体的には、損益計算書の「税引前当期純利益」に売掛金や買掛金の増減額を加減算して営業CFを求める。決算書をベースに作成できるので作業は簡便な反面、資金の実際の動きを把握しにくい。主な項目として以下がある。

税引前当期純利益…P/Lの税引前当期純利益の金額。間接法による営業CF計算のベースとなる。

売上債権の増減額…期首と期末の売上債権(売掛金や受取手形等の未回収額)の増減額である。期首に比べて期末の売上債権が増えれば「現金化できていない売上が増えた」と考えて営業CFもマイナスで計算する。逆に売上債権が減っていれば「売上の現金化が進んだ」と考えて営業CFもプラスで計算する。

仕入債務の増減額…期首と期末の仕入債務(買掛金や支払手形等の未払額)の増減額である。期首に比べて期末の仕入債務が増えれば「支払いの先送りが増えた」と考えて営業CFもプ

図表2 キャッシュフロー計算書(直接法)の記載例

項目	金額
営業活動によるキャッシュフロー	
営業収入	×××
商品の仕入支出	△×××
人件費支出	△×××
その他の営業支出	△×××
小計	×××
利息の受取額	×××
利息の支払額	△×××
法人税等の支払額	△×××
営業活動によるキャッシュフロー	×××

ラスで計算する。逆に仕入債務が減少していれば「仕入の支払いが進んだ」と考えて営業CFもマイナスで計算する。

棚卸資産の増減額…期首と期末の棚卸資産(商品、製品や原材料等)の増減額である。期首に比べて期末の棚卸資産が増えれば「現金化できていない在庫が増えた」と考えて営業CFもマイナスで計算する。逆に棚卸資産が減っていれば「在庫の現金化が進んだ」と考えて営業CFもプラスで計算する。

減価償却費…P/Lの減価償却費の金額。減価償却費は固定資産の購入金額を費用配分する手続きなので、実際には資金の支払いがない(非資金費用)。そのため利益に上乗せできる「資金の増加」と考えて営業CFもプラスで計算する。なお固定資産の購入金額による支出は「投資活動CF」に記載する。

引当金の繰入額…P/Lの引当金繰入の金額。引当金は将来の支出や損失の見越計上で、減価償却費と同じ非資金費用である。そのため利益に上乗せできる「資金の増加」と考えて営業CFもプラスで計算する。

その他…基本的に資産項目は「増加していればマイナス計算」「減少していればプラス計算」となる。逆に負債項目は「増加していればプラス計算」「減少していればマイナス計算」となる。

PROFILE

平井満広(ひらい みつひろ)
税理士。1975年埼玉生まれ、山口・群馬・東京育ち。98年日本大学文理学部心理学科卒業。中央競馬ビジュアルセンター(JRA外郭団体)、株式会社事務所、KCCSマネジメントコンサルティング(アメリカ経営 東セテグループ)勤務後、08年に独立開業。「会計を通じて人を幸せにする」をモットーに、中小企業向けの業績改善・経営指導に力を入れている。

図表1 キャッシュフロー計算書(間接法)の記載例

キャッシュフロー計算書
平成28年1月1日～平成28年3月31日

項目	金額	単位
営業活動によるキャッシュフロー		
1 税引前当期純利益	×××	
2 減価償却費	×××	
3 引当金の繰入額	×××	
4 受取利息配当金	×××	
5 売却利益	×××	
6 固定資産の増加額	×××	
7 棚卸資産の減少額	×××	
8 仕入債務の減少額	×××	
9 その他の資産の増減額	×××	
10 小計	×××	1-10の合計
11 利息の受取額	×××	
12 利息の支払額	△×××	
13 法人税等の支払額	△×××	
14 営業活動によるキャッシュフロー	×××	11-13の合計
投資活動によるキャッシュフロー		
15 有価証券の取得による支出	△×××	
16 有価証券の売却による収入	×××	
17 有形固定資産の取得による支出	△×××	
18 有形固定資産の売却による収入	×××	
19 投資活動によるキャッシュフロー	△×××	15-18の合計
財務活動によるキャッシュフロー		
20 借入れによる収入	×××	
21 借入金の返済による支出	△×××	
22 株式の発行による収入	×××	
23 配当金の支払額	△×××	
24 財務活動によるキャッシュフロー	×××	20-23の合計
25 現金及び現金同等物の増減額	×××	
26 現金及び現金同等物の期首残高	×××	
27 現金及び現金同等物の期末残高	×××	